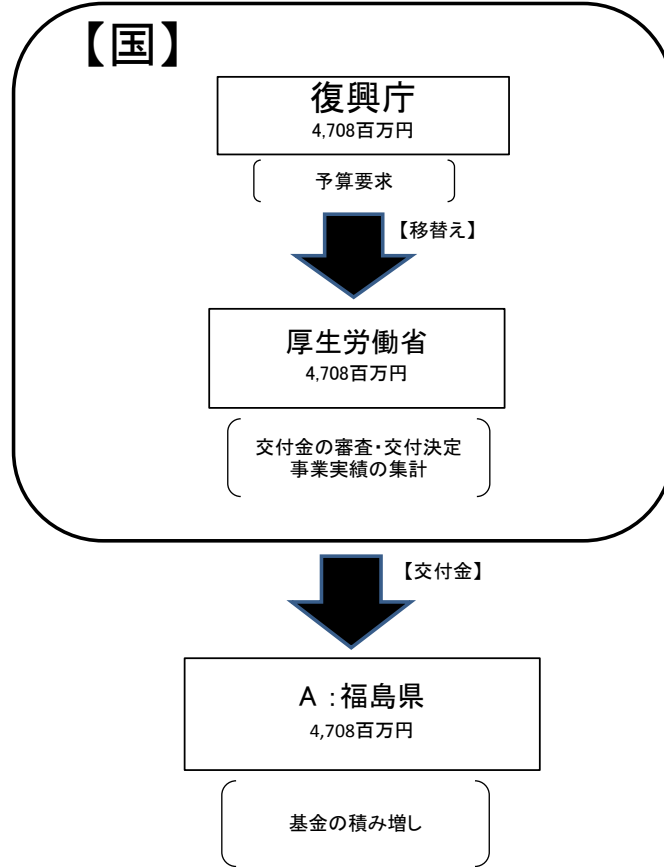


平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	原子力災害対応雇用支援事業（仮称）			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部) 原子力災害からの福島復興の加速に向けて (平成27年6月12日 原子力災害対策本部 改訂)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	長引く原子力災害の影響により、福島県における雇用の復興にはなお時間を要するとともに、依然として多くの被災者が避難する状況が続いており、平成28年度以降、避難指示区域の解除や、東京電力株式会社による就労不能損害に係る賠償金の終了等を契機に、県外避難者や、長期の非就労状態にあった方が急激に労働市場に流入することが予想されるため、こうした方々の雇用が安定するまでの準備期間に限り、次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	福島県に造成している基金を積み増し、基金事業の一類型として「原子力災害対応雇用支援事業(仮称)」を創設。一定の要件を満たす事業を民間企業等に委託する。また、市町村が同様の事業を行う際はその費用を補助する。 事業実施期間：平成28年度末(平成28年度末までに開始した事業は平成29年度末まで) 実施地域：福島県全域 福島県被災求職者：①福島県に所在する事業所に雇用されていた者 ②福島県に居住していた者 のいずれかに該当し、かつ過去1年間に福島県内で震災等対応雇用支援事業以外の仕事に就いていない者							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	4,708	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度末までに約 1900人の雇用を創出する。	雇用創出数	成果実績	人	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	1,900
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X 累計事業額(円) / Y: 累計雇用創出数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
		計算式	X / Y	-	-	-	-	
平成 27 - 28 年度 予算 内 訳 (単 位： 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	緊急雇用創出事業臨時特 別交付金	-	4,708	新規要求に伴う増				
	計	0	4,708					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災者への雇用支援については、被災地からも要望を受けており、ニーズの高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基金は県に造成されていることから、事業の実施主体は地方自治体である。また、当該事業については、民間企業等に委託し、実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	雇用情勢は改善の動きはあるものの、原子力災害により、未だに安定した仕事に就けない方々の自立のためにも、一時的な雇用の場の確保は必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付先は福島県に限定されている。また、委託先の選定については、各地方自治体の財務規則に則り、適切に選定される。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	東日本大震災からの復興のための事業として、復興特会を財源に実施するものであることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	基金の造成に必要な分として、交付金の使途は限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施のためのQ&Aを送付するなど、事業の適性な実施のために国からの助言を行う予定である。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被災地の雇用情勢には改善が見られるものの、原子力災害の影響により、安定した仕事に就くことが困難な方々の自立のためにも、当該事業において一時的・緊急的な雇用を創出することは必要である。その一方で、被災地においては人手不足の声もあることから、当該事業については予定通り、平成29年度末で終了し、安定的な雇用へ移行することが望ましい。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-